



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
 コード番号 6674 URL <https://www.gs-yuasa.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 村尾 修

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 部長 (氏名) 松島 弘明

TEL 075-312-1211

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	413,089	0.5	22,654	3.3	24,728	15.6	13,524	18.1
2018年3月期	410,951	14.3	21,920	5.1	21,387	5.1	11,449	6.4

(注) 包括利益 2019年3月期 12,920百万円 (45.2%) 2018年3月期 23,590百万円 (75.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	164.74	154.08	7.6	6.4	5.5
2018年3月期	138.90	129.46	6.8	5.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2,743百万円 2018年3月期 519百万円

2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	384,243	207,708	46.4	2,179.03
2018年3月期	389,216	205,638	45.2	2,138.45

(参考) 自己資本 2019年3月期 178,320百万円 2018年3月期 175,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	31,493	17,570	11,706	23,408
2018年3月期	21,934	20,810	6,702	19,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		3.00		7.00	10.00	4,128	36.0	2.4
2019年3月期		3.00		35.00		4,099	30.4	2.3
2020年3月期(予想)		15.00		35.00	50.00		34.2	

2019年3月期につきましては、株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「-」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	2.3	5,000	28.1	6,000	19.9	3,000	13.1	36.54
通期	430,000	4.1	20,000	11.7	22,000	11.0	12,000	11.3	146.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	82,714,942 株	2018年3月期	82,714,942 株
期末自己株式数	2019年3月期	880,229 株	2018年3月期	517,357 株
期中平均株式数	2019年3月期	82,093,597 株	2018年3月期	82,430,501 株

2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,628	1.2	5,633	0.9	7,320	0.5	6,603	0.5
2018年3月期	6,708	29.2	5,687	36.2	7,359	29.2	6,635	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	80.44	75.13
2018年3月期	80.50	74.95

2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	175,047	126,187	72.1	1,541.98
2018年3月期	176,027	124,670	70.8	1,516.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 126,187百万円 2018年3月期 124,670百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 生産、受注及び販売の状況	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
【参考】	27

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2019年5月21日（火）…………… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善を背景に、個人消費は堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。

世界経済に目を転じますと、米国は雇用及び所得環境が良好であり個人消費は堅調に推移しました。一方、中国は米国との貿易問題などを背景に景気は減速傾向にありました。欧州においては雇用環境が改善傾向にあり個人消費は底堅く推移したものの、Brexitをめぐる先行き不透明な状況が続いており予断を許さない状況が続きました。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池事業において鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことや、とりわけ国内の補修用需要が堅調に推移したことなどにより、当連結会計年度の売上高は、4,130億89百万円と前連結会計年度に比べて21億37百万円増加(0.5%)しました。営業利益は226億54百万円(のれん等償却前営業利益は250億66百万円)と前連結会計年度に比べて7億34百万円増加(3.3%)しました。上記の営業利益の増加に加え、持分法投資利益の改善により経常利益は、247億28百万円と前連結会計年度に比べて33億41百万円増加

(15.6%)しました。これに伴い親会社株主に帰属する当期純利益も、135億24百万円(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益は159億74百万円)と前連結会計年度に比べて20億74百万円増加(18.1%)しました。

なお、売上高、のれん等償却前営業利益、経常利益、当期純利益及びのれん等償却前当期純利益につきましては過去最高となりました。

②報告セグメント別の動向

当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(自動車電池)

国内における売上高は、主として補修用需要が堅調に推移したことにより、914億60百万円と前連結会計年度に比べて22億19百万円増加(2.5%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、上記の販売増加の影響に加え、鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことなどにより、77億66百万円と前連結会計年度に比べて16億22百万円増加(26.4%)しました。

海外における売上高は、主として中国や東南アジアを中心とした景気減速の影響により販売物量が減少したものの、鉛価格の上昇分の売価転嫁が進んだことにより、1,871億11百万円と前連結会計年度に比べて15億36百万円増加(0.8%)しました。これに伴いセグメント損益は、105億58百万円と前連結会計年度に比べて15億98百万円増加(17.8%)しました。

以上により、国内・海外合算における売上高は、2,785億72百万円と前連結会計年度に比べて37億56百万円増加(1.4%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、183億25百万円と前連結会計年度に比べて32億21百万円増加(21.3%)しました。

(産業電池電源)

売上高は、フォークリフト用電池の販売が好調に推移したものの、電源装置の販売減少や一部事業譲渡の影響などにより699億84百万円と前連結会計年度に比べて42億53百万円減少(△5.7%)しました。セグメント損益は、上記の販売減少の影響などにより、73億17百万円と前連結会計年度に比べて47百万円減少(△0.6%)しました。

(車載用リチウムイオン電池)

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が減少したものの、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、455億85百万円と前連結会計年度に比べて8億円増加(1.8%)しました。

一方、セグメント損益は、原材料価格の上昇の影響に加えて開発費用の負担増加などにより、3億円と前連結会計年度に比べて10億20百万円減少(△77.3%)しました。

(その他)

売上高は、潜水艦搭載リチウムイオン電池の生産増加により、189億47百万円と前連結会計年度に比べて18億33百万円増加(10.7%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、研究開発費用の増加などにより8億76百万円の損失と前連結会計年度に比べて11億63百万円減少しました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、底堅い内需に支えられ、緩やかな景気回復が持続するものと見込まれますが、2019年10月には消費税増税を控えており、景気への影響が懸念されます。一方、海外の主要地域の経済動向に目を転じますと、米国は良好な雇用環境を背景とした堅調な個人消費が持続するものと見込まれますが、通商政策を巡る先行き不透明感による景気悪化リスクが依然として存在します。中国は米国との貿易問題などを背景とした景気の減速傾向が当面続くものと見込まれます。さらに欧州においてはBrexitに対する不確実性などが重石となり経済成長は鈍化が見込まれ、世界経済は今後も厳しい状況で推移すると思われま

このような経済状況のなか、当社グループとしては、これまで培った事業基盤をもとに、更なる成長に向けて取り組んでまいります。自動車電池においては、国内では高付加価値製品の販売拡大を推進するとともに、海外では市場ニーズに合致した製品の投入及びサービス向上で販売拡大を図ってまいります。産業用電池電源においては、事業規模と領域の拡大を推進するとともに、生産性のさらなる向上を進めてまいります。車載用リチウムイオン電池事業においては、リチウムイオン電池市場の拡大に対応すべく、12Vリチウムイオン電池の量産及び拡販体制の構築や産業用事業の拡大に向けた取組みを進めてまいります。

それらを踏まえ、2019年度の連結業績は、売上高4,300億円と過去最高を見通しますが、世界経済の動向や将来に向けた開発投資並びにリチウムイオン電池市場拡大に向けた費用も勘案し、営業利益200億円（のれん等償却前営業利益では220億円）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益では145億円）と、減益を予想致します。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金の増加や設備投資による有形固定資産の増加があったものの、売上債権の回収促進に伴う減少やのれんを含む無形固定資産の償却による減少などにより、3,842億43百万円と前連結会計年度末に比べて49億72百万円減少しました。

負債は、社債の発行や借入の実行による増加があったものの、新株予約権付社債を償還したことにより、1,765億35百万円と前連結会計年度末に比べて70億42百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払や為替レートの変動による為替換算調整勘定の減少、株価下落に伴う退職給付に係る調整累計額の減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により、2,077億8百万円と前連結会計年度末に比べて20億69百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は234億8百万円と前連結会計年度末に比べて36億31百万円増加（18.4%）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の回収により、314億93百万円のプラス（前年同期は219億34百万円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得や子会社株式を取得したことなどにより、175億70百万円のマイナス（前年同期は208億10百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や借入金の増加がありましたが、新株予約権付社債の償還や配当金の支払などにより、117億6百万円のマイナス（前年同期は67億2百万円のマイナス）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	43.6	45.2	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	57.8	61.2	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	3.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.92	25.46	49.75

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が期初の利益目標を達成できましたことから、1株当たり35円とする予定であります。この結果、連結での配当性向は30.4%となります。なお、2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合後の株式数を基準に計算した場合の年間配当金は1株当たり50円となります。

また、さらなる利益還元の一環として総額15億円相当の自己株式取得を予定(前年は9億21百万円)しております。この影響も加味した総還元性向は35.1%(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益ベース)となります。

次期の配当金は、予想利益の達成を前提として当期と同様1株当たり中間配当金15円、期末配当金35円、年間配当金50円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,927	23,618
受取手形及び売掛金	79,919	74,393
商品及び製品	37,835	37,069
仕掛品	16,621	16,869
原材料及び貯蔵品	15,286	13,888
その他	11,304	10,467
貸倒引当金	△498	△316
流動資産合計	179,395	175,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,449	54,759
機械装置及び運搬具（純額）	35,014	33,383
土地	24,047	22,406
リース資産（純額）	777	646
建設仮勘定	7,889	8,450
その他（純額）	4,669	4,555
有形固定資産合計	122,846	124,202
無形固定資産		
のれん	4,349	3,347
リース資産	843	1,098
その他	7,033	5,911
無形固定資産合計	12,226	10,357
投資その他の資産		
投資有価証券	56,685	56,062
出資金	984	1,062
長期貸付金	191	38
退職給付に係る資産	12,096	11,668
繰延税金資産	2,442	2,502
その他	2,719	2,612
貸倒引当金	△438	△332
投資その他の資産合計	74,683	73,614
固定資産合計	209,756	208,174
繰延資産		
社債発行費	63	78
繰延資産合計	63	78
資産合計	389,216	384,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,504	35,160
電子記録債務	15,144	17,115
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
短期借入金	17,464	9,905
1年内償還予定の新株予約権付社債	25,000	—
未払金	8,804	10,823
未払法人税等	3,005	3,247
設備関係支払手形	140	1,036
役員賞与引当金	112	112
その他	18,481	16,338
流動負債合計	124,657	96,739
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	22,689	34,034
リース債務	1,223	1,239
繰延税金負債	10,561	12,067
再評価に係る繰延税金負債	1,042	928
役員退職慰労引当金	48	52
退職給付に係る負債	6,351	4,274
その他	7,003	7,199
固定負債合計	58,920	79,796
負債合計	183,577	176,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,313	55,313
利益剰余金	66,822	77,664
自己株式	△1,387	△2,315
株主資本合計	153,770	163,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,713	14,879
繰延ヘッジ損益	△1	△81
土地再評価差額金	2,397	2,137
為替換算調整勘定	5,278	△488
退職給付に係る調整累計額	△383	△1,809
その他の包括利益累計額合計	22,005	14,635
非支配株主持分	29,863	29,388
純資産合計	205,638	207,708
負債純資産合計	389,216	384,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高	410,951	413,089
売上原価	317,890	318,097
売上総利益	93,061	94,991
販売費及び一般管理費	71,140	72,337
営業利益	21,920	22,654
営業外収益		
受取利息	287	247
受取配当金	475	458
持分法による投資利益	—	2,743
為替差益	89	—
その他	659	774
営業外収益合計	1,512	4,223
営業外費用		
支払利息	837	645
売上割引	203	160
持分法による投資損失	519	—
為替差損	—	605
その他	485	737
営業外費用合計	2,045	2,149
経常利益	21,387	24,728
特別利益		
固定資産売却益	783	3,503
投資有価証券売却益	—	64
その他	27	297
特別利益合計	810	3,865
特別損失		
固定資産除却損	381	474
固定資産売却損	205	254
投資有価証券評価損	98	—
減損損失	—	274
関係会社整理損	650	1,800
その他	94	565
特別損失合計	1,429	3,369
税金等調整前当期純利益	20,768	25,224
法人税、住民税及び事業税	6,039	6,137
法人税等調整額	△618	1,989
法人税等合計	5,421	8,127
当期純利益	15,346	17,096
非支配株主に帰属する当期純利益	3,896	3,572
親会社株主に帰属する当期純利益	11,449	13,524

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
当期純利益	15,346	17,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,945	201
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	2,259	△682
退職給付に係る調整額	820	△1,424
持分法適用会社に対する持分相当額	1,219	△2,271
その他の包括利益合計	8,244	△4,176
包括利益	23,590	12,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,188	9,314
非支配株主に係る包括利益	4,402	3,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,292	59,501	△358	147,456
当期変動額					
剰余金の配当			△4,128		△4,128
親会社株主に帰属する当期純利益			11,449		11,449
自己株式の取得				△1,127	△1,127
自己株式の処分		20		98	119
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					
関係会社の決算期変更に伴う増減					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	7,321	△1,028	6,314
当期末残高	33,021	55,313	66,822	△1,387	153,770

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,769	—	2,397	2,330	△1,231	14,266	26,432	188,155
当期変動額								
剰余金の配当								△4,128
親会社株主に帰属する当期純利益								11,449
自己株式の取得								△1,127
自己株式の処分								119
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								
関係会社の決算期変更に伴う増減								
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,944	△1		2,948	847	7,738	3,430	11,169
当期変動額合計	3,944	△1	—	2,948	847	7,738	3,430	17,483
当期末残高	14,713	△1	2,397	5,278	△383	22,005	29,863	205,638

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,313	66,822	△1,387	153,770
当期変動額					
剰余金の配当			△4,112		△4,112
親会社株主に帰属する当期純利益			13,524		13,524
自己株式の取得				△931	△931
自己株式の処分		△0		3	3
自己株式の消却		△0		0	—
土地再評価差額金の取崩			260		260
関係会社の決算期変更に伴う増減			1,084		1,084
連結範囲の変動			84		84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	10,841	△928	9,913
当期末残高	33,021	55,313	77,664	△2,315	163,684

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,713	△1	2,397	5,278	△383	22,005	29,863	205,638
当期変動額								
剰余金の配当								△4,112
親会社株主に帰属する当期純利益								13,524
自己株式の取得								△931
自己株式の処分								3
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								260
関係会社の決算期変更に伴う増減								1,084
連結範囲の変動								84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	△80	△260	△5,767	△1,425	△7,369	△475	△7,844
当期変動額合計	165	△80	△260	△5,767	△1,425	△7,369	△475	2,069
当期末残高	14,879	△81	2,137	△488	△1,809	14,635	29,388	207,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,768	25,224
減価償却費	18,119	17,820
減損損失	—	274
のれん償却額	1,249	1,505
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△64
関係会社整理損	650	1,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,781	△3,698
受取利息及び受取配当金	△763	△705
支払利息	837	645
為替差損益 (△は益)	△133	△237
固定資産売却損益 (△は益)	△577	△3,248
固定資産除却損	381	474
持分法による投資損益 (△は益)	519	△2,743
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,708	4,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,693	△1,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,096	△1,638
その他	192	483
小計	28,266	38,058
利息及び配当金の受取額	1,553	1,316
利息の支払額	△861	△633
法人税等の支払額	△7,024	△7,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,934	31,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,276	△19,852
有形固定資産の売却による収入	1,427	4,846
無形固定資産の取得による支出	△195	△195
投資有価証券の取得による支出	△3,310	—
投資有価証券の売却による収入	—	745
子会社株式の取得による支出	—	△2,811
貸付けによる支出	△6	△1
貸付金の回収による収入	32	48
その他	△481	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,810	△17,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,262	800
長期借入れによる収入	4,989	12,696
長期借入金の返済による支出	△16,152	△4,057
社債の発行による収入	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△25,000
自己株式の取得による支出	△1,127	△931
自己株式の処分による収入	119	3
配当金の支払額	△4,129	△4,112
非支配株主への配当金の支払額	△1,466	△1,316
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	379	—
その他	△578	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,702	△11,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,896	2,514
現金及び現金同等物の期首残高	24,673	19,776
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額	—	1,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の期末残高	19,776	23,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社名

株GSユアサ

株ジーエス・ユアサ バッテリー

株GSユアサ エナジー

株ジーエス・ユアサ テクノロジー

GS Yuasa Finance Netherlands B.V.については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社名

株ジーエス・エンジニアリング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 20社

主要な非連結子会社及び関連会社名

ユアサエムアンドビー(株)

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi

リチウムエナジーアンドパワー(株)については清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。また、持分の売却によりLithium Energy and Power GmbH & CoKGを持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社5社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、台湾杰士電池工業股份有限公司他15社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、天津杰士電池有限公司他11社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行う方法に変更しております。

これらの変更に伴い、当連結会計年度は、2018年4月1日から2019年3月31日まで1年間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。（2）重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については、社債償還期間（5年間及び10年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

②役員賞与引当金

役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 収益の計上基準

売上等の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ヘッジ方針

イ. 当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ. 通常の営業過程における輸出入取引及び外貨建ての借入金等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約及び通貨スワップを行っております。

ハ. 主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,169百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,061百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,108百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,108百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車電池国内」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「自動車電池海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「産業電池電源」は産業電池・電源システムの製造・販売、「車載用リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん等償却前)をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「市場・顧客を見据えた事業体制への再編」を実行し、国内自動車電池事業と海外鉛蓄電池事業を一つの自動車電池部門に統合しました。これに伴い報告セグメントを「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」としました。その際、「自動車電池海外」には従来より取り扱う海外産業用電池の取引高の一部を含んでおりましたが、当連結会計年度より、「産業電池電源」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	89,240	185,574	274,815	74,237	44,784	393,837	17,113	410,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,447	4,508	5,956	15,198	706	21,861	△21,861	—
計	90,688	190,083	280,771	89,436	45,490	415,698	△4,747	410,951
セグメント利益又は損失(△)	6,143	8,960	15,103	7,364	1,320	23,789	287	24,076
セグメント資産	54,326	158,027	212,353	41,176	45,444	298,975	92,349	391,324
その他の項目								
減価償却費	1,860	4,174	6,035	1,267	5,212	12,515	5,603	18,119
持分法適用会社への投資額	1,033	30,141	31,174	137	515	31,827	—	31,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,361	6,359	8,721	1,115	1,360	11,197	4,604	15,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は△2,325百万円であり、セグメント間取引消去△1,304百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,021百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は91,384百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△84,885百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産176,269百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額は4,225百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は4,110百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益21,920百万円との差は、のれん等の償却費△2,156百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池			
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	91,460	187,111	278,572	69,984	45,585	394,141	18,947	413,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,369	4,065	5,435	14,583	681	20,699	△20,699	—
計	92,830	191,176	284,007	84,567	46,266	414,841	△1,752	413,089
セグメント利益又は損失(△)	7,766	10,558	18,325	7,317	300	25,943	△876	25,066
セグメント資産	57,865	155,902	213,768	43,409	47,922	305,099	79,144	384,243
その他の項目								
減価償却費	1,774	4,352	6,127	1,266	4,387	11,780	6,040	17,820
持分法適用会社への投資額	1,085	28,928	30,014	111	—	30,125	—	30,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,540	7,430	10,971	1,689	5,021	17,681	2,362	20,044

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,477百万円であり、セグメント間取引消去△1,482百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△995百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は68,005百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△94,070百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産162,076百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は4,631百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は1,960百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益22,654百万円との差は、のれん等の償却費△2,412百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車電池海外」セグメントにおいて、事業の収益性低下に伴い、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結損益計算書上の「減損損失」及び「関係会社整理損」に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において関係会社整理損に含まれる742百万円と合計して1,017百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	
1株当たり純資産	2,138円45銭	1株当たり純資産	2,179円03銭
1株当たり当期純利益	138円90銭	1株当たり当期純利益	164円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	129円46銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	154円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,449	13,524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,449	13,524
期中平均株式数 (千株)	82,430	82,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△17	△17
(うち当期償却額 (税額相当額控除後))	△17	△17
普通株式増加数 (千株)	5,875	5,569
(うち転換社債型新株予約権付社債)	5,875	5,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 2018年10月 1日付で普通株式 5株につき 1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益金額」、「普通株式の期中平均株式数」、「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額」及び「普通株式増加数」を算定しております。

2. 当社は取締役 (社外取締役を除く。) に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整 1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度44,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前年同期比 (%)
自動車電池国内 (百万円)	70,143	102.5
自動車電池海外 (百万円)	126,620	97.1
産業電池電源 (百万円)	47,058	91.6
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	42,578	106.0
報告セグメント計 (百万円)	286,400	98.6
その他 (百万円)	14,736	106.0
合計 (百万円)	301,136	99.0

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において報告セグメントの変更を行っております。「前年同期比 (%)」は変更後の報告セグメントに基づき算定しております。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前年同期比 (%)
自動車電池国内 (百万円)	91,460	102.5
自動車電池海外 (百万円)	187,111	100.8
産業電池電源 (百万円)	69,984	94.3
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	45,585	101.8
報告セグメント計 (百万円)	394,141	100.1
その他 (百万円)	18,947	110.7
合計 (百万円)	413,089	100.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において報告セグメントの変更を行っております。「前年同期比 (%)」は変更後の報告セグメントに基づき算定しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226	1,587
売掛金	368	341
関係会社短期貸付金	91,635	92,396
未収入金	512	508
その他	53	55
流動資産合計	95,796	94,890
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	368	301
関係会社株式	79,722	79,722
繰延税金資産	—	16
その他	75	38
投資その他の資産合計	80,166	80,078
固定資産合計	80,166	80,078
繰延資産		
社債発行費	63	78
繰延資産合計	63	78
資産合計	176,027	175,047

(単位：百万円)

	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,018	2,330
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	284	296
未払金	88	81
未払費用	13	27
未払法人税等	154	146
役員賞与引当金	12	12
その他	30	16
流動負債合計	27,602	5,910
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	13,708	22,912
長期未払金	11	11
繰延税金負債	2	—
その他	32	25
固定負債合計	23,754	42,948
負債合計	51,356	48,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	79,357	79,357
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,610	16,102
利益剰余金合計	13,610	16,102
自己株式	△1,387	△2,315
株主資本合計	124,602	126,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	21
評価・換算差額等合計	68	21
純資産合計	124,670	126,187
負債純資産合計	176,027	175,047

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業収益	6,708	6,628
一般管理費	1,021	995
営業利益	5,687	5,633
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,956	2,002
その他	20	16
営業外収益合計	1,976	2,018
営業外費用		
支払利息	140	133
社債利息	24	50
その他	139	148
営業外費用合計	304	331
経常利益	7,359	7,320
税引前当期純利益	7,359	7,320
法人税、住民税及び事業税	695	714
法人税等調整額	28	2
法人税等合計	723	716
当期純利益	6,635	6,603

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,021	79,336	—	79,336	11,102	△358	123,101
当期変動額							
剰余金の配当					△4,128		△4,128
当期純利益					6,635		6,635
自己株式の取得						△1,127	△1,127
自己株式の処分			20	20		98	119
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	20	20	2,507	△1,028	1,500
当期末残高	33,021	79,336	20	79,357	13,610	△1,387	124,602

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46	46	123,148
当期変動額			
剰余金の配当			△4,128
当期純利益			6,635
自己株式の取得			△1,127
自己株式の処分			119
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	1,521
当期末残高	68	68	124,670

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金			
当期首残高	33,021	79,336	20	79,357	13,610	△1,387	124,602	
当期変動額								
剰余金の配当					△4,112		△4,112	
当期純利益					6,603		6,603	
自己株式の取得						△931	△931	
自己株式の処分			△0	△0		3	3	
自己株式の消却			△0	△0		0	－	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△0	△0	2,491	△928	1,563	
当期末残高	33,021	79,336	20	79,357	16,102	△2,315	126,165	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68	68	124,670
当期変動額			
剰余金の配当			△4,112
当期純利益			6,603
自己株式の取得			△931
自己株式の処分			3
自己株式の消却			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△46	△46	△46
当期変動額合計	△46	△46	1,517
当期末残高	21	21	126,187

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（2019年6月27日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

3. その他の役員の異動

①新任監査役候補

監査役（常勤）

村上 真之（現 ㈱GSユアサ 取締役）

②退任予定監査役

現 監査役（常勤）

落合 伸二

以上

【参考】

(四半期損益の推移)

2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2018/4-6)	②第2四半期 (2018/7-9)	③第3四半期 (2018/10-12)	④第4四半期 (2019/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	96,256	99,158	110,230	107,442	195,415	305,646	413,089
営業利益	2,917	4,038	7,358	8,339	6,956	14,315	22,654
経常利益	3,165	4,327	8,308	8,927	7,492	15,800	24,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,430	2,023	6,636	3,433	3,454	10,090	13,524

2018年3月期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2017/4-6)	②第2四半期 (2017/7-9)	③第3四半期 (2017/10-12)	④第4四半期 (2018/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	87,805	96,402	112,776	113,966	184,208	296,984	410,951
営業利益	2,876	3,109	7,734	8,198	5,986	13,721	21,920
経常利益	3,273	3,174	7,763	7,176	6,447	14,210	21,387
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,254	1,295	3,668	5,231	2,549	6,218	11,449

2017年3月期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2016/4-6)	②第2四半期 (2016/7-9)	③第3四半期 (2016/10-12)	④第4四半期 (2017/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	75,364	83,535	95,428	105,277	158,899	254,328	359,605
営業利益	2,988	4,184	7,501	8,431	7,173	14,674	23,106
経常利益	2,875	3,774	8,007	7,887	6,650	14,657	22,545
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,840	2,271	4,460	3,656	4,111	8,572	12,229

2016年3月期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2015/4-6)	②第2四半期 (2015/7-9)	③第3四半期 (2015/10-12)	④第4四半期 (2016/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	81,642	89,507	94,159	100,301	171,149	265,308	365,610
営業利益	3,109	3,705	7,338	7,756	6,814	14,153	21,909
経常利益	3,044	4,004	7,220	7,146	7,049	14,269	21,416
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	951	2,665	3,010	2,402	3,616	6,627	9,030

2015年3月期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2014/4-6)	②第2四半期 (2014/7-9)	③第3四半期 (2014/10-12)	④第4四半期 (2015/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	82,321	89,199	94,940	103,298	171,521	266,462	369,760
営業利益	3,109	4,492	5,762	7,548	7,602	13,365	20,914
経常利益	3,763	5,039	6,430	7,124	8,802	15,233	22,357
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,342	2,856	3,331	1,513	5,198	8,530	10,043

2019年3月期 連結決算の概要

行番			第13期	第14期	第15期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第16期
			2017年 3月期	2018年 3月期 ①	2019年 3月期 ②			2020年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	359,605	410,951	413,089	2,137	0.5	430,000
2	自動車電池国内	百万円	67,598	89,240	91,460	2,219	2.5	90,000
3	自動車電池海外	百万円	170,613	185,574	187,111	1,536	0.8	188,000
4	産業電池電源	百万円	72,765	74,237	69,984	△ 4,253	△ 5.7	87,000
5	車載用リチウムイオン電池	百万円	39,305	44,784	45,585	800	1.8	47,000
6	その他	百万円	9,323	17,113	18,947	1,833	10.7	18,000
7	営業利益	百万円	23,106	21,920	22,654	734	3.3	20,000
8	のれん等償却前営業利益	百万円	24,185	24,076	25,066	990	4.1	22,000
9	自動車電池国内	百万円	5,676	6,143	7,766	1,622	26.4	6,000
10	自動車電池海外	百万円	10,460	8,960	10,558	1,598	17.8	9,500
11	産業電池電源	百万円	8,701	7,364	7,317	△ 47	△ 0.6	7,500
12	車載用リチウムイオン電池	百万円	45	1,320	300	△ 1,020	△ 77.3	△ 1,000
13	その他	百万円	△ 699	287	△ 876	△ 1,163	—	—
14	経常利益	百万円	22,545	21,387	24,728	3,341	15.6	22,000
15	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,229	11,449	13,524	2,074	18.1	12,000
16	のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,699	13,894	15,974	2,080	15.0	14,500
17	1株当たり当期純利益	円	29.63	138.90	164.74	25.84	18.6	146.17
18	1株当たり年間配当金	円	10.00	10.00	—	—	—	50.00
19	自己株式買入額(次年度予定額)	百万円	999	921	1,500	578	62.8	—
20	設備投資	百万円	19,909	15,223	21,461	6,237	41.0	27,000
21	減価償却費	百万円	15,241	16,506	16,115	△ 390	△ 2.4	18,000
22	研究開発費	百万円	9,533	11,170	9,868	△ 1,301	△ 11.7	11,000
23	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	34,846	21,934	31,493	9,559	—	—
24	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 32,912	△ 20,810	△ 17,570	3,240	—	—
25	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 3,715	△ 6,702	△ 11,706	△ 5,003	—	—
26	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	24,673	19,776	23,408	3,631	18.4	—
27	総資産	百万円	370,508	389,216	384,243	△ 4,972	△ 1.3	—
28	純資産	百万円	188,155	205,638	207,708	2,069	1.0	—
29	借入金総額	百万円	74,257	75,153	66,940	△ 8,213	△ 10.9	—
30	自己資本比率	%	43.6	45.2	46.4	1.2	—	—
31	自己資本当期純利益率(のれん等償却前純利益)	%	8.7	8.2	9.0	0.8	—	—
32	1株当たり純資産	円	391.83	2,138.45	2,179.03	40.58	1.9	—
33	海外売上高比率	%	51.1	49.9	49.4	△ 0.5	△ 1.0	—
34	グループ期末従業員数	人	14,710	14,585	14,217	△ 368	△ 2.5	—
35	連結子会社数	社	55	56	54	△ 2	—	—
36	国内	社	22	22	22	—	—	—
37	海外	社	33	34	32	△ 2	△ 5.9	—

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。また、2019年3月期の「1株当たり年間配当金」につきましては、「—」として記載しております。